

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,937,180	5,239,394	10,604,143
経常利益 (千円)	507,628	555,946	1,160,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	355,868	398,032	833,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,694	402,992	1,003,939
純資産額 (千円)	11,266,593	11,996,430	11,818,745
総資産額 (千円)	20,279,147	20,975,442	20,568,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.36	80.56	167.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.2	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,972	875,791	618,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,256	96,046	184,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,582	449,245	291,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,197,174	3,619,726	2,386,383

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.82	15.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1～6月）は、ウィズコロナのもとで行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高止まりや円安進行等による物価高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、感染対策用マスクの販売数は、コロナ新規感染者数が減少に転じたものの順調に推移しました。また企業業績回復に伴う産業用マスクの受注増や自衛隊装備品防護マスクの納入があり、マスク関連事業は増収となりました。環境関連事業においては、大型物件の一部で納期の先送りが発生したことを主因に減収となりましたが、増収分がこれを上回り、全事業の売上高は52億39百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

利益については、増収及び高稼働率による生産性向上により、営業利益5億65百万円（同10.4%増）、経常利益5億55百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億98百万円（同11.8%増）の増益となりました。

セグメント別の業績の概要は、以下の通りです。

当社グループは、報告セグメントを「マスク関連事業」と「その他事業（環境関連事業等を含む）」として開示してまいりましたが、前連結会計年度末より「環境関連事業」を独立して開示しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（マスク関連事業）

感染対策用マスクの受注数はコロナ第8波の収束に伴い減少に転じましたが、受注残となっていた医療機関向けの出荷が5月まで続き、産業用マスクについては景気回復により需要動向が復調傾向を示し、いずれも前年同四半期を上回る実績となりました。また、自衛隊装備品「防護マスク18式」の納入が加わり、当事業全体の売上高は46億9百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

なお、原材料価格や物流コストの高騰等に対応せざるを得ず、6月1日から一部製品について価格改定を実施いたしました。これに伴う前倒し受注増も一部含まれております。

（環境関連事業）

オープンクリーンシステム「KOACH」については、納入物件数は前年並みとなっておりますが、大型物件の一部においてユーザー様の都合による納期繰り延べが発生したため、当事業全体としての売上高は4億33百万円（前年同四半期比12.4%減）に留まりました。

（その他事業）

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍 G」は徐々に販売台数を増やし、当事業の売上高は1億96百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、209億75百万円（前連結会計年度末205億68百万円）となり4億7百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金、電子記録債権の増加等により6億30百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、89億79百万円（前連結会計年度末87億49百万円）となり2億29百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が賞与引当金及び未払法人税等の減少等により2億68百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により4億97百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、119億96百万円（前連結会計年度末118億18百万円）となり、自己資本比率は57.2%（前連結会計年度末57.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、36億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億33百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億75百万円（前年同四半期は6億14百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が5億55百万円となったことと、減価償却費2億41百万円、売上債権の減少額8億47百万円、棚卸資産の増加額2億25百万円、賞与引当金の減少額1億86百万円、法人税等の支払額2億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億49百万円（前年同四半期は4億12百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、配当金の支払額2億24百万円、長期借入金の返済による支出6億53百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,104,003	-	674,265	-	527,936

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人酒井CHS振興財団	東京都千代田区四番町7番地	600	11.93
酒井 眞一	東京都練馬区	591	11.75
酒井 宏之	東京都杉並区	559	11.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.86
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.56
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	227	4.53
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.49
山中 春名	東京都杉並区	226	4.49
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング	106	2.11
計	-	3,239	64.41

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数の割合を算出するための発行済株式の総数からは自己株式74,068株を控除しております。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式88,400株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,025,200	50,252	-
単元未満株式	普通株式 4,803	-	-
発行済株式総数	5,104,003	-	-
総株主の議決権	-	50,252	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が88,400株(議決権の数884個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	74,000	-	74,000	1.45
計	-	74,000	-	74,000	1.45

(注)「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式88,400株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,383	3,619,726
受取手形及び売掛金	3,136,238	1,924,441
電子記録債権	1,126,572	1,491,368
商品及び製品	922,150	866,462
仕掛品	452,780	646,306
原材料及び貯蔵品	1,039,051	1,128,854
その他	186,679	202,916
流動資産合計	9,249,857	9,880,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,016,215	2,953,627
機械装置及び運搬具(純額)	464,222	409,504
土地	5,922,018	5,922,891
建設仮勘定	36,979	50,994
その他(純額)	246,300	216,214
有形固定資産合計	9,685,735	9,553,232
無形固定資産	56,343	54,568
投資その他の資産		
繰延税金資産	500,989	408,878
役員に対する保険積立金	868,756	870,608
その他	210,318	212,077
貸倒引当金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	1,576,065	1,487,564
固定資産合計	11,318,143	11,095,365
資産合計	20,568,000	20,975,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,423	293,011
短期借入金	1,445,000	1,435,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,000	1,394,000
未払法人税等	249,277	86,127
賞与引当金	417,000	231,000
役員賞与引当金	55,600	28,000
その他	799,337	675,320
流動負債合計	4,410,637	4,142,459
固定負債		
長期借入金	3,374,000	3,867,000
役員退職慰労引当金	759,300	777,900
株式給付引当金	92,082	98,063
役員株式給付引当金	32,797	34,906
その他	80,438	58,681
固定負債合計	4,338,618	4,836,552
負債合計	8,749,255	8,979,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	10,702,266	10,873,952
自己株式	282,204	281,163
株主資本合計	11,644,107	11,816,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	42,784
繰延ヘッジ損益	930	9,350
為替換算調整勘定	139,514	146,163
その他の包括利益累計額合計	174,637	179,597
純資産合計	11,818,745	11,996,430
負債純資産合計	20,568,000	20,975,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	4,937,180	5,239,394
売上原価	2,582,442	2,767,430
売上総利益	2,354,738	2,471,963
販売費及び一般管理費	1,842,597	1,906,456
営業利益	512,140	565,506
営業外収益		
補助金収入	20,703	-
受取手数料	6,423	7,170
その他	9,431	11,813
営業外収益合計	36,558	18,984
営業外費用		
支払利息	21,042	22,421
為替差損	11,438	-
その他	8,589	6,123
営業外費用合計	41,070	28,544
経常利益	507,628	555,946
特別損失		
固定資産除売却損	0	130
特別損失合計	0	130
税金等調整前四半期純利益	507,628	555,816
法人税、住民税及び事業税	102,416	61,982
法人税等調整額	49,343	95,800
法人税等合計	151,760	157,783
四半期純利益	355,868	398,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,868	398,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	355,868	398,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,717	6,730
繰延ヘッジ損益	9,160	8,420
為替換算調整勘定	82,948	6,649
その他の包括利益合計	97,826	4,959
四半期包括利益	453,694	402,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,694	402,992
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,628	555,816
減価償却費	305,104	241,537
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,400	18,600
賞与引当金の増減額(は減少)	141,000	186,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,500	27,600
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,705	5,981
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,591	2,109
受取利息	90	282
受取配当金	1,658	1,709
支払利息	21,042	22,421
売上債権の増減額(は増加)	532,300	847,000
棚卸資産の増減額(は増加)	377,245	225,815
仕入債務の増減額(は減少)	144,064	10,891
その他	228,940	124,345
小計	767,401	1,116,820
利息及び配当金の受取額	1,749	1,992
利息の支払額	22,583	23,983
法人税等の支払額	131,595	219,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,972	875,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,172	89,563
有形固定資産の売却による収入	2,948	-
その他	13,031	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,256	96,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	603,500	653,000
自己株式の取得による支出	173,313	-
自己株式の売却による収入	57,402	-
配当金の支払額	176,368	224,856
その他	81,637	62,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,582	449,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,005	4,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,303	1,233,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,870	2,386,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,197,174	3,619,726

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	141,404千円	-千円
電子記録債権	19,916千円	-千円
その他	2,254千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給料手当	465,246千円	468,242千円
研究開発費	385,259千円	385,814千円
賞与引当金繰入額	127,016千円	140,248千円
退職給付費用	27,814千円	28,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,400千円	18,600千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	28,000千円
株式給付引当金繰入額	2,326千円	4,370千円
役員株式給付引当金繰入額	1,591千円	2,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,197,174千円	3,619,726千円
現金及び現金同等物	3,197,174千円	3,619,726千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	177,201	35	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注)1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式57,000株に対する配当金1,995千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額35円には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	226,347	45	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式89,000株に対する配当金4,005千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,673,986	-	-	2,673,986	-	2,673,986
防毒マスク	814,268	-	-	814,268	-	814,268
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	794,836	-	-	794,836	-	794,836
環境関連製品	-	495,185	-	495,185	-	495,185
その他	-	-	158,903	158,903	-	158,903
顧客との契約から 生じる収益	4,283,091	495,185	158,903	4,937,180	-	4,937,180
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,283,091	495,185	158,903	4,937,180	-	4,937,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,283,091	495,185	158,903	4,937,180	-	4,937,180
セグメント利益	2,038,426	209,992	64,567	2,312,986	1,800,845	512,140

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,800,845千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,845,740	-	-	2,845,740	-	2,845,740
防毒マスク	1,070,486	-	-	1,070,486	-	1,070,486
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	693,098	-	-	693,098	-	693,098
環境関連製品	-	433,622	-	433,622	-	433,622
その他	-	-	196,446	196,446	-	196,446
顧客との契約から 生じる収益	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
セグメント利益	2,134,354	213,110	72,069	2,419,534	1,854,027	565,506

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 1,854,027千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度末より、従来「その他事業（環境関連事業等を含む）」に含まれていた「環境関連事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	71円36銭	80円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,868	398,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,868	398,032
普通株式の期中平均株式数(株)	4,986,976	4,940,962

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前第2四半期連結累計期間20,681株、当第2四半期連結累計期間22,930株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前第2四半期連結累計期間59,352株、当第2四半期連結累計期間66,043株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 宏美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。